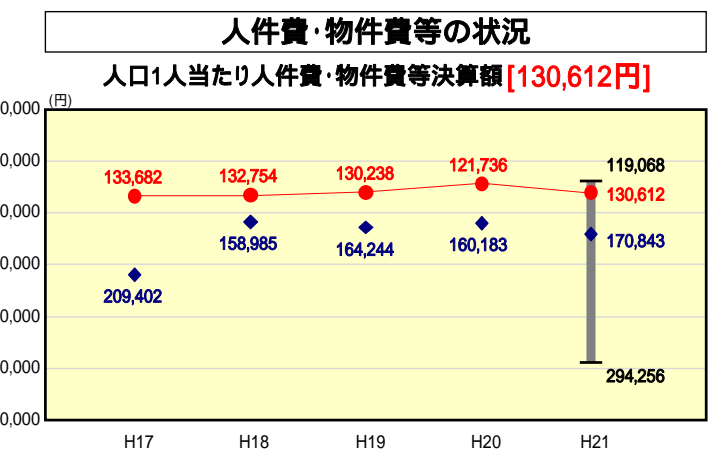
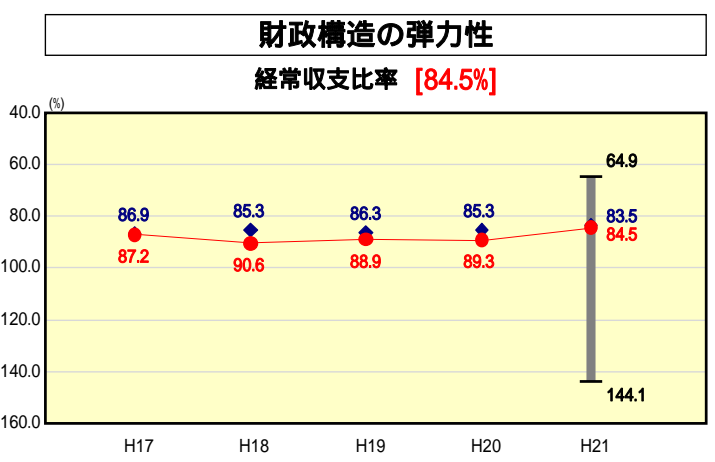
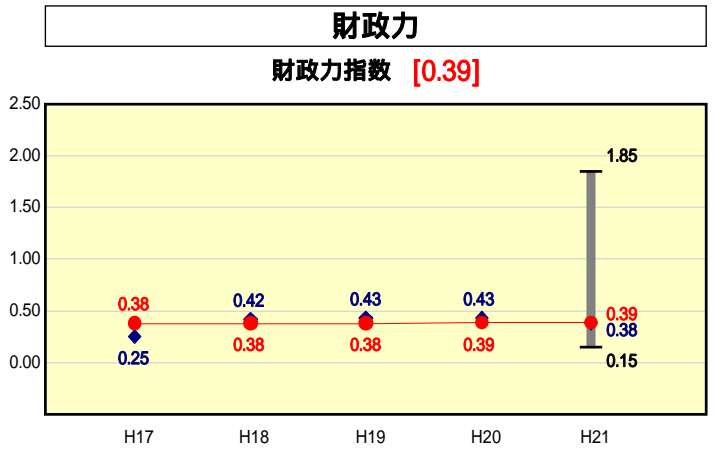


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**財政力(財政力指数)**  
 昨年度と同じ0.39であり、類似団体内平均を0.01上回っている。基準財政収入額では、長引く景気の低迷により、法人関係税が大きく減少したことにより、市町村民税(法人税割)が対前年比42.3%減となった。一方、基準財政需要額では、地域雇用創出推進費の創設や公債費等の増により、対前年比0.3%増となった。今後とも滞納額の圧縮など更なる徴収業務の強化に努める。

**財政構造の弾力性(経常収支比率)**  
 昨年度より4.8ポイント改善した。類似団体内平均に対し1.0ポイント上回っている。経常一般財源等歳入合計では昨年度に対し1.8%増加した。地方税が10.7%減となったが普通交付税で5.9%、臨時財政対策債で55.2%それぞれ増加した。一方、経常的経費充当一般財源合計で昨年度より3.7%減となった。定額給付金の減により補助費が昨年度より7.8%、平成19年度より地方債の借換により公債費が昨年度より4.9%それぞれ減となった。今後とも事務事業の見直しを更に進めるとともに、経常経費の削減に努める。

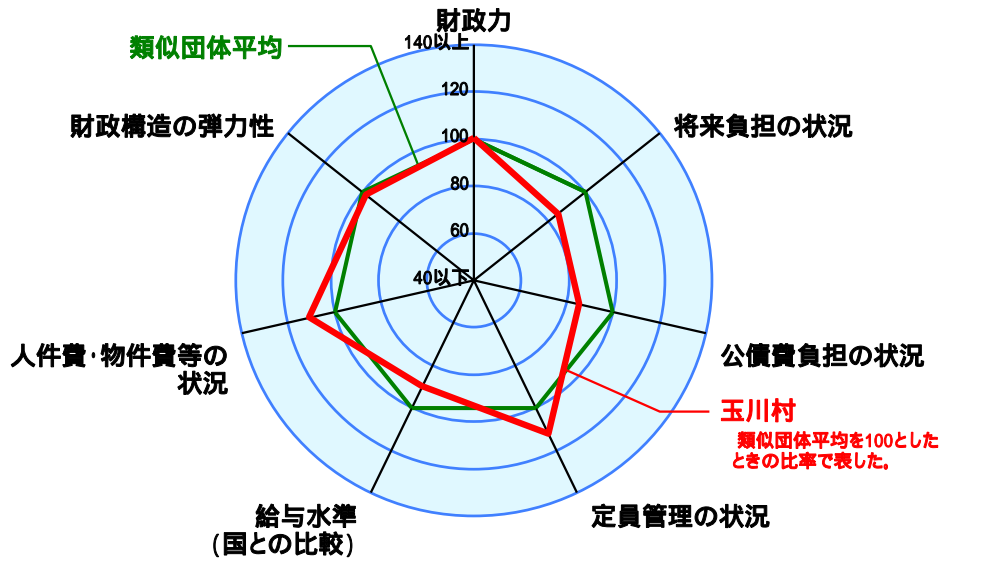
**人件費・物件費等の状況(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)**  
 類似団体内平均に対し、決算額が40,231円下回っている。集中改革プランの取組みにより事務経費の節減に努めている。また、人口1,000人当たり職員数を類似団体平均と比較しても3.01人少ない。職員の定員管理を実施しているためである。引き続き、これまでの取組みを継続する。

**給与水準(ラスパイレ指数)**  
 類似団体平均を3.3ポイント上回っている。平成16年度には5%、17年度からは30%の管理職手当削減を実施し、更に、特殊勤務手当も平成17年度から廃止していることを考慮すると、要因としては、経験年数階層の違いと昇給率の相違によるものと考えられる。今後とも引き続き各種手当等の点検を行い、人件費の縮減に努める。

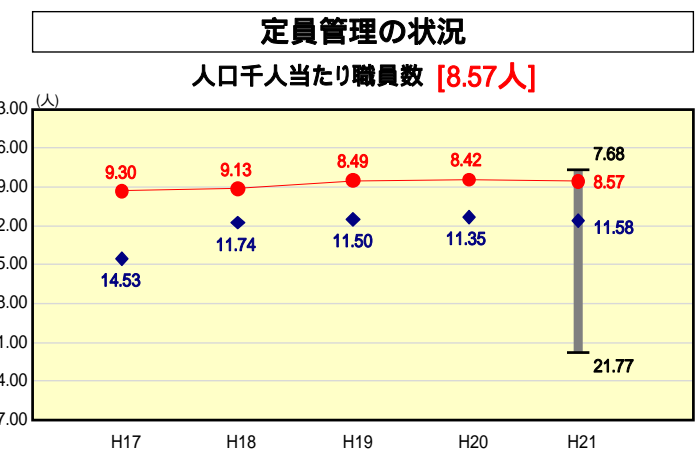
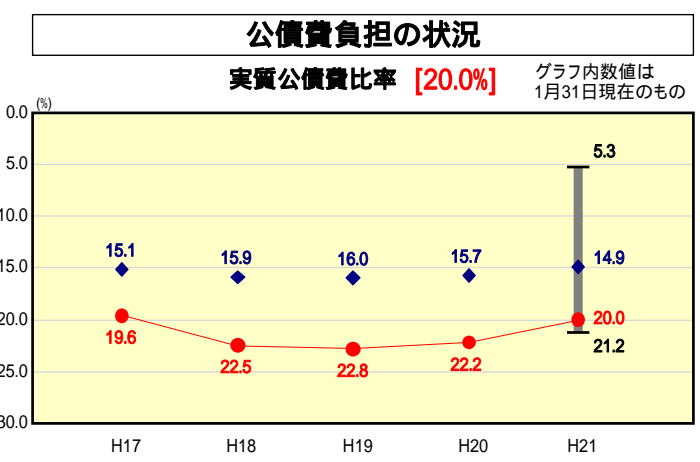
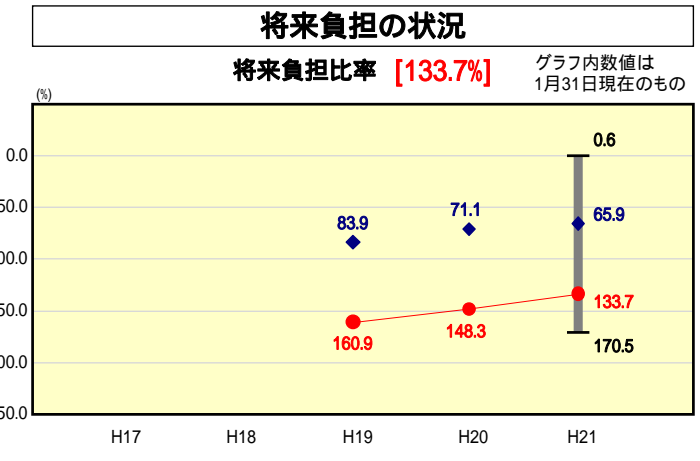
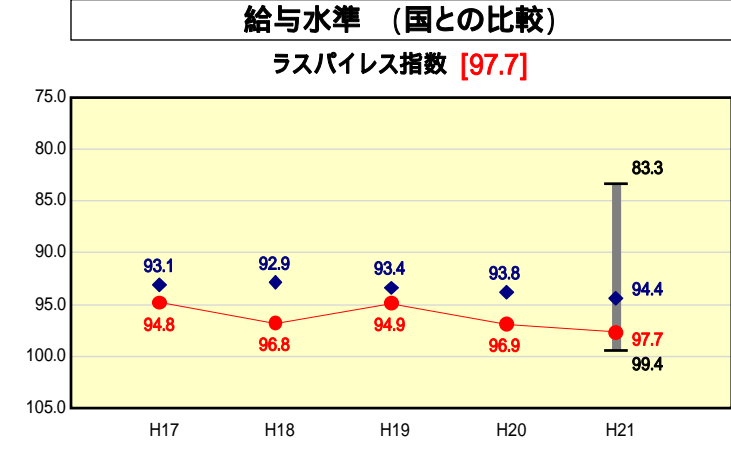
**将来負担の状況(将来負担比率)**  
 類似団体内平均を上回っている。過去に実施した各種事業による地方債現在高及び公営企業債等繰入見込み額等が要因となっている。昨年度より14.6ポイント下回っている。地方債現在高や債務負担行為に基づく支出予定額が減少しているためである。今後とも充実可能な基金及び特定収入が増額となるよう努める。

**公債費負担の状況(実質公債費比率)**  
 類似団体内平均を5.1ポイント上回っている。昨年度に比較して2.2ポイント減少している。減少の要因は、普通交付税額及び臨時財政対策債発行可能額が大幅に増加したことや、元利償還金及び債務負担行為の着実な減少による。玉川村公債費負担適正化計画に基づき、地方債発行を抑制しながら比率の減少に努める。

人口	7,351	人(H22.3.31現在)
面積	46.56	km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,417,065	千円
歳入総額	3,604,775	千円
歳出総額	3,285,165	千円
実質収支	106,783	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 充実可能な財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。類似団体内平均値は、充実可能な財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



**定員管理の状況(人口千人当たり職員数)**  
 類似団体内平均を3.01人下回っている。玉川村定員適正化計画により管理しているためであり、引き続き適正管理に努める。